TDB Business View

株式会社帝国データバンク
鳥取支店
鳥取市扇町 115-1 鳥取駅前第一生命ビル 3F
TEL: 0857-23-5231
URL: https://www.tdb.co.jp/

鳥取県　2025 年の景気見通しに対する企業の意識調査

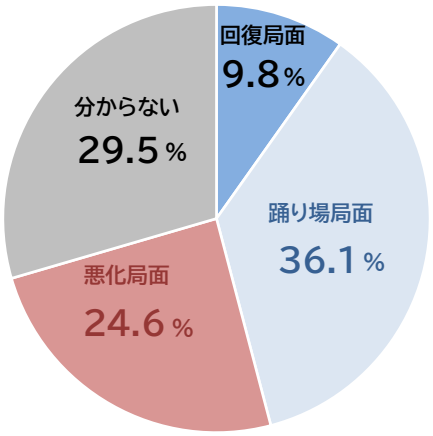
2025 年の景気、「回復局面」は 3 年ぶりに上昇

懸念材料、「原油・素材価格の上昇」が 63.9%で最多

はじめに

2024 年の国内経済を振り返ると、上場企業の好調を受けて日経平均株価が 35 年ぶりに過去最高値を更新したほか、平均賃上げ率も過去最高を記録した。また、インバウンド需要や人出の増加により活況となった観光産業に加え、半導体や自動車関連のメーカーを中心に輸出関連が伸びて景気をけん引し、大都市での再開発や設備投資なども上向いてきた。そのほか、マイナス金利の解除に続き、17 年ぶりに政策金利が引き上げられ、いわゆる「金利のある世界」が戻ってきた。

■2025年の景気見通し



注:母数は、有効回答企業61社

一方で、急速な円安による原材料費の高騰、食料品・生活必需品の値上げなどが響いて個人消費は十分に回復せず、深刻化する人手不足が多方面で景気の下押し要因となった。さらに、中東情勢などの地政学的リスク、米大統領の経済政策の行方など日本の景気に影響を与える要素が増えている。

帝国データバンク鳥取支店では、鳥取県に本店を置く企業を対象に、2025 年の景気見通しに対する意識について調査した。調査期間は2024 年 11 月 18 日～30 日。調査対象は 160 社で、有効回答企業数は 61 社（回答率 38.1%）。

調査結果（要旨）

1. **2025 年の景気見通し、「回復局面」は 9.8%、3 年ぶりに上昇**
   「踊り場局面」「悪化局面」前年並みに
2. **景気への懸念材料、「原油・素材価格の上昇」が 63.9%で最多**
   「金利の上昇」（34.4%）は前年の 13.4%から急増
3. **景気回復のために必要な政策、「人手不足の解消」がトップの 52.5%**
   「個人向け減税」（44.3%）は前年の 26.9%から急増

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

1. 2025年の景気見通し、「回復局面」は3年ぶりに上昇

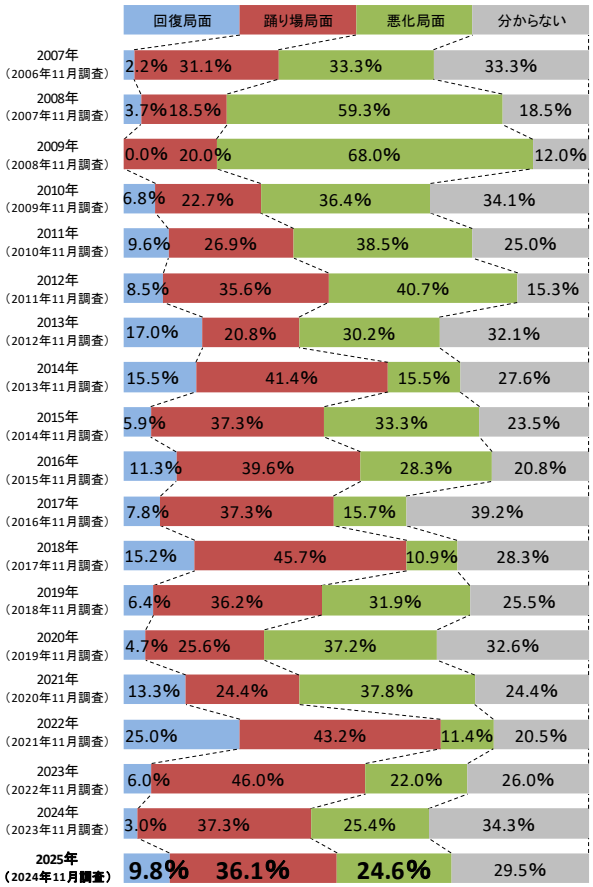
2025年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」を見込む企業は61社中6社、構成比9.8%にとなり、3年ぶりに上昇した。前回の2023年11月調査（3.0%）より6.8ポイント高く、4年ぶりに1割に近づいた。

一方、「悪化局面」を見込む企業は24.6%（15社）を占めた。前回調査（25.4%）より0.8ポイント低かったものの、3年連続で20%台となり、横ばいの状況となった。「悪化局面」が「回復局面」より高くなるのは3年連続。なお、「踊り場局面」を見込む企業は36.1%（22社）で最も高かった。前回調査（37.3%）から1.2ポイント低下し、2年連続で40%を下回った。「分からない」は29.5%（18社）だった。

全国と比較すると、「回復局面」では、『全国』（構成比7.7%・837社）を2.1ポイント上回った。一方、「悪化局面」では、『全国』（23.9%・2617社）を0.7ポイント上回った。なお、「踊り場局面」では、『全国』（41.7%・4566社）を5.6ポイント下回った。

規模別でみると、「回復局面」では、『小規模企業』が構成比14.3%（2社）、『中小企業』が10.5%（6社）となった。一方、「悪化局面」では、『大企業』（50.0%・2社）が『中小企業』（22.8%・13社）より27.2ポイント高かった。なお、「踊り場局面」では、『中小企業』が38.6%（22社）、『小規模企業』が35.7%（5社）となった。

■2025年の景気見通し



■2025年の景気見通し

（構成比%、カッコ内社数）

	回復局面		踊り場局面		悪化局面		分からない		合計	
全体	7.7	(837)	41.7	(4,566)	23.9	(2,617)	26.7	(2,919)	100.0	(10,939)
鳥取	9.8	(6)	36.1	(22)	24.6	(15)	29.5	(18)	100.0	(61)
大企業	0.0	(0)	0.0	(0)	50.0	(2)	50.0	(2)	100.0	(4)
中小企業	10.5	(6)	38.6	(22)	22.8	(13)	28.1	(16)	100.0	(57)
うち小規模	14.3	(2)	35.7	(5)	21.4	(3)	28.6	(4)	100.0	(14)
金融	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(2)	0.0	(0)	100.0	(2)
建設	12.5	(1)	25.0	(2)	12.5	(1)	50.0	(4)	100.0	(8)
不動産	0.0	(0)	50.0	(1)	50.0	(1)	0.0	(0)	100.0	(2)
製造	0.0	(0)	50.0	(8)	18.8	(3)	31.3	(5)	100.0	(16)
卸売	6.7	(1)	40.0	(6)	26.7	(4)	26.7	(4)	100.0	(15)
小売	11.1	(1)	33.3	(3)	33.3	(3)	22.2	(2)	100.0	(9)
運輸・倉庫	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(1)	100.0	(1)
サービス	37.5	(3)	25.0	(2)	12.5	(1)	25.0	(2)	100.0	(8)

注1：網掛けは、鳥取以上を表す
注2：母数は有効回答企業61社

業種別（母数3社以上）でみると、「回復局面」では、『サービス』（構成比37.5%・3社）が最も高く、『建設』（12.5%・1社）が続いた。一方、「悪化局面」では、『小売』（33.3%・3社）が最も高く、『卸売』（26.7%・4社）が続いた。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

2. 景気の懸念材料、「原油・素材価格の上昇」が63.9%で最多

2025年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「原油・素材価格の上昇」が61社中39社、構成比63.9%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「人手不足」が45.9%（28社）で2位、「金利の上昇」（34.4%・21社）が3位となり、3割を超えた。以下、「物価上昇（インフレ）」（29.5%・18社）は4位、「為替（円安）」（23.0%・14社）が5位となり2割を超え続いた。

前年調査と比較すると、「原油・素材価格の上昇」は前年を4.2ポイント上回ったものの、連続でトップとなった。また、マイナス金利政策が解除されたことを受けて、前年9位の「金利の上昇」は21.0ポイント伸びて、3位へ上昇した。

■2025年景気の懸念材料（複数回答、3つまで）

（%）

		2024年11月調査	2023年11月調査	
1	原油・素材価格（の上昇）	63.9	59.7	(1)
2	人手不足	45.9	44.8	(2)
3	金利（の上昇）	↑ 34.4	13.4	(9)
4	物価上昇（インフレ）	29.5	28.4	(4)
5	為替（円安）	↓ 23.0	29.9	(3)
6	米国経済	↑ 14.8	4.5	(11)
7	地政学的リスク	11.5	16.4	(6)
8	雇用（の悪化）	9.8	9.0	(10)
9	インボイス制度	↓ 8.2	16.4	(6)
9	中国経済	↓ 8.2	23.9	(5)
11	消費税制	↑ 6.6	1.5	(16)
11	2024年問題	↓ 6.6	16.4	(6)
11	所得（の減少）	6.6	4.5	(11)
14	2025年問題	4.9	-	-
14	政局	4.9	3.0	(13)

注1：矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2：カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3：2024年11月調査の母数は有効回答企業61社。2023年11月調査は67社

3. 景気回復に必要な政策、「人手不足の解消」がトップの52.5%

今後、景気が回復するためにどのような政策が必要だと思うか尋ねたところ、「人手不足の解消」が61社中32社、構成比52.5%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「個人向け減税」（44.3%・27社）が2位、「中小企業向け支援策の拡充」「個人消費の拡大策」がそれぞれ42.6%（26社）となり4割を超え続いた。

以下5位は「法人向け減税」（36.1%・22社）、6位は「原材料不足や価格高騰への対策」（32.8%・20社）、7位は「雇用対策」（27.9%・17社）、8位は「所得の増加」（26.2%・16社）となった。

前年調査と比較すると、前年1位の「人手不足の解消」は2.7ポイント低下したものの、人手不足への危機感は非常強く1位となった。現在、議論されている年収の壁をはじめ、減税による消費の拡大が期待される「個人向け減税」は17.4ポイント伸びて、前年の7位から2位へ上昇した。

■今後の景気回復に必要な政策（複数回答）

（%）

		2024年11月調査	2023年11月調査	
1	人手不足の解消	52.5	55.2	(1)
2	個人向け減税	↑ 44.3	26.9	(7)
3	中小企業向け支援策の拡充	↓ 42.6	49.3	(2)
3	個人消費の拡大策	42.6	38.8	(4)
5	法人向け減税	36.1	32.8	(5)
6	原材料不足や価格高騰への対策	↓ 32.8	46.3	(3)
7	雇用対策	27.9	29.9	(6)
8	所得の増加	26.2	26.9	(7)
9	公共事業費の増額	24.6	23.9	(10)
10	地方創生（地方への税源移譲など）	19.7	14.9	(16)
11	物価（インフレ）対策	↓ 18.0	25.4	(9)
12	地政学的リスクの緩和	16.4	17.9	(11)
13	設備投資の拡大策	14.8	14.9	(16)
13	金融緩和政策	↑ 14.8	9.0	(21)
15	規制緩和	13.1	16.4	(14)
15	デジタル化への対応（DX対応など）	13.1	17.9	(11)

注1：矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2：カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3：2024年11月調査の母数は有効回答企業61社。2023年11月調査は67社

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

まとめ

鳥取県における 2025 年の景気見通しは、「回復局面」を見込む企業の割合が 9.8％となり、3 年ぶりに上昇し、1 割に近づいた。一方、「悪化局面」を見込む企業の割合は 24.6％で、3 年連続の 20％台となり、横ばいの状況となった。「悪化局面」が「回復局面」を 3 年連続で上回り、依然として景気の下振れリスクを想定する厳しい見方が続いた。

景気の懸念材料としては、「原油・素材価格の上昇」が 63.9％を占めて最も高かった。次いで、「人手不足」が 45.9％で続いた。また、今後の景気回復に必要な政策でも、「人手不足の解消」が 52.5％でトップとなり、引き続き人材の確保・定着が大きな課題となっている。

2024 年と同様に、2025 年においても物価の上昇が賃上げを上回る状況が続き、実質賃金のマイナスが解消されなければ、ＧＤＰの 5 割以上を占める個人消費の持ち直しの動きは鈍いままとなり、当面、国内の景気は足踏み状態となりそうだ。

【企業からの声】

・公共建築工事の減少で先は読めない。各社生きる道を探す以外ない　**（建材卸）**

・景気の先行きは見通せない　**（鉄鋼製造）**

・海外情勢を見る限り回復するとは思えない。資材価格や輸送費の高騰が大きく影響する　**（建設）**

・米国大統領交代に伴う対外政策の動向による　**（不動産）**

・燃料補助金の動向が大変気がかり。出来れば継続して欲しい　**（専門商品小売）**

・コロナ禍前の 2018 年を上回る過去最高売上を期待。課題は人材、育成へ時間をかける一年になりそう　**（飲食店）**

・個人消費を拡大する政策および、国内旅行の需要喚起策を併せて実施して欲しいが、政治が不安定で心配　**（旅館）**

【問い合わせ先】　株式会社帝国データバンク　鳥取支店　担当：増田
TEL：0857-23-5231　　FAX：0857-27-3073

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.